



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 田谷  
コード番号 4679 URL <http://www.taya.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保科 匡邦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画本部長 兼 管理本部長 (氏名) 中村 隆昌

TEL 03-6384-2231

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,039	0.2	761		760		930	
2021年3月期第3四半期	5,048	25.7	947		958		1,031	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	186.21	
2021年3月期第3四半期	206.51	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	3,879	1,956	50.4	391.46
2021年3月期	4,899	1,025	20.9	205.25

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 1,956百万円 2021年3月期 1,025百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,019	3.5	446		441		1,215		243.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,100,000 株	2021年3月期	5,100,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	102,946 株	2021年3月期	102,946 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	4,997,054 株	2021年3月期3Q	4,997,054 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P2.「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、度重なる緊急事態宣言の発令や地方自治体によるまん延防止等重点措置により、不要不急の外出自粛や、10月以降の緊急事態宣言解除後も同感染症の変異株が確認されるなど、社会経済活動は非常に厳しい状況となりました。

また、ワクチン接種の普及が進んでいるものの、継続的なワクチン接種の必要性もあることから、同感染症の長期化が国内経済を下振れさせるリスクや海外経済の動向および金融資本市場の変動に留意が必要など、先行き不透明な状況が続いております。

美容業界におきましても、外出自粛等の影響による消費マインドの冷え込み、感染症対策の営業体制、店舗間競争の激化、また労働需給逼迫による美容師確保難など、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社といたしましては、政府・自治体の指針に沿い、お客様および社員の安心・安全を最優先に、店舗における感染拡大防止対策に取り組み、営業活動に努めてまいりました。

また、当社は2021年度(2021年4月～2022年3月)におきまして、事業構造改革プラン『T9』の重点施策を着実に実行し、経営基盤の再構築に取り組んでおります。

店舗につきましては、美容室1店舗をブランド転換(Shampoo 町田店をTAYA 町田店)し、美容室1店舗(TAYA 青葉台店)の改装をいたしました。一方で美容室26店舗を閉鎖し、当第3四半期会計期間末の店舗数は、美容室91店舗と小売店1店舗となりました。

以上の結果、当社の第3四半期累計期間の業績は、売上高5,039百万円(前年同期比0.2%減)となり、営業損失761百万円(前年同期は営業損失947百万円)、経常損失760百万円(前年同期は経常損失958百万円)となりました。また、所有資産の譲渡に伴う売却益を特別利益に計上し、更に繰延税金資産の取崩しなど、法人税等調整額に600百万円を計上したことにより、四半期純利益は930百万円(前年同期は四半期純損失1,031百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は3,879百万円となり、前事業年度末と比べて1,020百万円減少いたしました。

流動資産の残高は1,939百万円となり、前事業年度末と比べて971百万円増加いたしました。固定資産の残高は1,940百万円となり、前事業年度末と比べて1,991百万円減少いたしました。主な要因につきましては、現金及び預金の増加915百万円があったものの、土地の減少975百万円、繰延税金資産の減少581百万円、建物の減少226百万円、敷金及び保証金の減少220百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債総額は1,923百万円となり、前事業年度末と比べて1,951百万円減少いたしました。

流動負債の残高は1,122百万円となり、前事業年度末と比べて1,381百万円減少いたしました。固定負債の残高は800百万円となり、前事業年度末と比べて569百万円減少いたしました。主な要因につきましては、長短借入金の純減1,435百万円、未払法人税等の減少140百万円、未払費用の減少84百万円、流動負債「その他」に含めております預り金の減少92百万円であります。

当第3四半期会計期間末の純資産は1,956百万円となり、前事業年度末と比べて930百万円増加いたしました。

また、2021年6月22日の株主総会決議により資本金および資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えて繰越利益剰余金の欠損填補に充当いたしました。これらにより前事業年度末と比べ資本金が1,430百万円減少、資本剰余金が634百万円減少、利益剰余金が2,994百万円増加しております。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末20.9%から50.4%に増加いたしました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年10月28日公表の2022年3月期第2四半期決算短信の予想数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	389,827	1,305,578
売掛金	330,462	371,639
商品	58,810	52,836
美容材料	19,540	21,778
その他	170,363	188,468
貸倒引当金	△913	△1,151
流動資産合計	968,091	1,939,151
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	704,858	478,424
土地	1,176,803	201,248
その他(純額)	43,618	57,499
有形固定資産合計	1,925,280	737,171
無形固定資産		
	30,874	30,646
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,378,352	1,158,081
繰延税金資産	581,831	—
その他	18,551	17,142
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	1,975,735	1,172,224
固定資産合計	3,931,890	1,940,042
資産合計	4,899,981	3,879,194

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,931	126,451
電子記録債務	129,085	102,975
短期借入金	743,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	219,262	41,772
未払法人税等	150,934	10,898
未払費用	505,484	421,463
賞与引当金	50,247	13,462
資産除去債務	166,532	97,406
その他	408,879	251,944
流動負債合計	2,504,358	1,122,374
固定負債		
長期借入金	823,409	252,330
退職給付引当金	359,346	344,026
資産除去債務	178,106	178,144
その他	9,122	26,176
固定負債合計	1,369,985	800,676
負債合計	3,874,343	1,923,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	50,000
資本剰余金	1,702,245	1,068,215
利益剰余金	△1,997,289	997,424
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	1,025,638	1,956,142
純資産合計	1,025,638	1,956,142
負債純資産合計	4,899,981	3,879,194

(2) 四半期損益計算書  
 (第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,048,726	5,039,727
売上原価	5,162,703	5,099,352
売上総損失(△)	△113,977	△59,624
販売費及び一般管理費	833,275	701,382
営業損失(△)	△947,252	△761,007
営業外収益		
受取利息	13	5
協賛金収入	5,845	2,413
その他	7,981	5,890
営業外収益合計	13,839	8,310
営業外費用		
支払利息	14,779	3,535
シンジケートローン手数料	7,319	2,255
その他	2,968	1,710
営業外費用合計	25,067	7,501
経常損失(△)	△958,480	△760,198
特別利益		
固定資産売却益	—	2,343,312
退店補償金	1,627	—
受取保険金	3,000	—
保険解約返戻金	17,930	—
助成金収入	85,265	20,847
特別利益合計	107,823	2,364,160
特別損失		
役員退職慰労金	14,000	—
固定資産除却損	13,189	—
店舗休業損失	120,011	13,795
店舗閉鎖損失	—	23,807
本社移転費用	—	24,091
その他	28	—
特別損失合計	147,229	61,694
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△997,886	1,542,267
法人税、住民税及び事業税	34,636	10,899
法人税等調整額	△602	600,863
法人税等合計	34,034	611,763
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,031,920	930,504

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、繰越利益剰余金の欠損を補填し、財務体質の健全化を図るとともに、早期復配の実現と今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、2021年6月22日開催の第47期定時株主総会の決議により、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。これにより当第3四半期累計期間において資本金1,430,180千円及び資本準備金1,702,245千円が減少し、その他の資本剰余金1,068,215千円及び繰越利益剰余金2,064,209千円が増加しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の外部委託による美容施術サービスについて、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、代理人取引と見做される部分については外部委託先へ支払う手数料を差し引いた純額で収益を認識することに変更いたしました。また、顧客への他社ポイント付与に伴う当社の負担額につきましては、従来は売上原価に計上しておりましたが、収益より控除する方法に変更いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は34,082千円減少し、売上原価も同額減少しております。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はなく、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。



### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、新型コロナウイルス感染拡大による急速な消費マインドの冷え込みによる来店周期の伸びや、外出自粛等の影響に伴う入客数の減少により、売上高が著しく減少し、2期連続で営業損失および経常損失を計上いたしました。

また、当第3四半期累計期間においても継続して営業損失および経常損失計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は早期に業績改善を行い、再成長へ展開が図れる企業体質を構築するため、2021年度(2021年4月～2022年3月)を対象とした、事業構造改革プラン『T9』を推進しております。

本計画の重点施策としましては、①店舗運営の再構築②優良顧客の囲い込み③ブランディング力の強化④生産性の追求⑤営業・技術力の強化⑥商品販売の拡大⑦固定費の削減⑧経営迅速化に向けた組織再編⑨ESGの推進、の9つの施策を軸に、事業における収益力の改善および本部費用の削減、さらに資産の売却、設備投資の抑制等に取り組み、当該状況の改善に努めてまいります。

資金面につきましては、前事業年度において制度融資の実行による手元資金の拡充や、本社土地建物の譲渡により、当面の運転資金を確保できる見通しとなりました。

また、取引金融機関とは引き続き緊密に連携を行い、将来必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続できるよう対応してまいります。

これらにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。